

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2) 当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

Ⅲ. 民間活力導入推進・市が運営する施設の在り方の検討			
事業数	37	集中改革期間の効果額	△ 498,219

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
1	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 企画展等実施事業	・新潟及び新津の地域資源である鉄道文化を活用し、地域や経済団体、鉄道関係団体と連携により全国に向け発信する。	①集約化・整理統合	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。 ■現状や課題、分析結果等 ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・収支改善の検討・今後の在り方案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議(12月) (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・新型コロナウイルスによる社会情勢の変化等を踏まえ、不特定多数が集まるサンクスフェアイベントを見直し ・これまでの検討及び協議結果の実施に向けた準備 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・イベントの見直しを主な工程に記載し、改革効果額を反映	5,904	5,586	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							削減	0	△ 1,535	△ 1,535	-	-	0	▲ 1,535					
							人件費	0	0	-	-	0	0						
2	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 管理運営費	・新潟市新津鉄道資料館の管理運営に要する経費(企画展等事業費を除く) ※事業費には施設に係る会計年度任用職員の人件費を含む	①集約化・整理統合	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。 ■現状や課題、分析結果等 ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・収支改善の検討・今後の在り方案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議(12月) (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ・ミニSL運行にかかる人員体制を見直し(4人→3人)ほか ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・業務体制の見直しにより、事務補助に係る会計年度任用職員を削減(△1人) ・これまでの検討及び協議結果の実施に向けた準備 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・会計年度任用職員の1名削減について、R4年度の改革効果に反映	23,589	10,426	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							削減	0	0	0	0	0	0	0					
							人件費	△ 1,738	△ 1,738	△ 1,026	△ 2,764	△ 1,738	△ 1,738	0	▲ 1,026				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点の 効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
3	文化スポーツ部 歴史文化課	史跡古津八幡山 遺跡確認調査事業	<p>・「国史跡 古津八幡山遺跡保存活用計画(2017年3月策定)」の実施計画に沿って保存整備を行っており、史跡をより適切に保存・活用していくために、2021年度まで確認調査を行い、その後国史跡の追加指定に向けた検討・準備を進める。</p> <p>※事業費は人件費を除く</p>	⑥民間 活力や システム 導入	<p>・現場調査員について民間調査員を導入し、正職員従事数を減らし事務効率を上げ、事業費の増大を抑制する計画であったが、2020年度における民間調査員導入について国補助対象外となったため、引き続き事業の効率化にかかる検証を進めながら確認調査を継続する。</p> <p>・報告書編集を民間に委託し、委託費及び印刷費に国補助を活用し、事業の効率化及び事業費の削減を図る。(対象経費の50%補助:国補助額3,711千円)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率化に向けて民間調査員の導入を検討 ・現状の人員体制のまま確認調査を継続しつつ、事業効率化に向けた検討を継続 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに遺構が発見されたことから、調査を継続 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度で調査を終了 ・調査の継続により、報告書の刊行を1年延期(2023年度→2024年度) ・報告書編集を民間に委託し、委託費及び印刷費について国補助を活用することで、事業の効率化及び事業費の削減を図る。 	8,056	4,058	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減					0	△ 3,711	0	△ 3,711	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	0	
4	観光・国際交流部 観光推進課	観光客おもてなし 態勢促進事業	<p>・「新潟ストーリープロジェクト」として、新潟駅を起点とした、本市の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある滞在エリアを形成し、交流人口のさらなる拡大を目指す。</p> <p>・体験型観光支援事業補助金、外国人観光客受入整備補助金制度により、観光コンテンツの充実支援や受入態勢支援を行う。</p> <p>・新潟駅の観光案内所の移転に合わせて、観光案内の充実を検討する。</p> <p>・食、農、文化等を組み合わせたバスツアーや古町芸妓を活用した旅行商品等を企画・造成する。</p> <p>→R3年度に「魅力発信・誘客推進事業」(別紙1・No8)から本事業に移管</p>	⑥民間 活力や システム 導入	<p>・「新潟ストーリープロジェクト」に基づく新たなエリア形成について、民間の取り組み支援に移行していく。</p> <p>・観光案内の充実について、民間活力の導入を検討する。</p> <p>・これまでの取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品企画・造成する。</p> <p>※上記について、新型コロナウイルス感染症の収束状況を把握しながら、新しい観光スタイル推進協議会での取り組み結果も踏まえて段階的に取り組む。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の導入については、新型コロナウイルス感染症の影響が多岐であり、計画の変更を余儀なくされる部分が多かった。 	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内について、関係課とともに課題を把握 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟ストーリープロジェクトエリアの運営を民間主導で実施(市はプロモーションを担当) ・観光案内について、新潟駅万代口改札の閉鎖に伴い、観光案内所への仮設誘導サインを設置 ・補助金について、より民間の主体的な取組支援につながるよう枠組みを見直し <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟ストーリープロジェクトは「新しい観光スタイル協議会」のハイブリット型観光推進事業の展開エリアとしてプロモーションを実施する。 ・新潟観光コンベンション協会と連携しながら、着地型観光コンテンツの充実に取り組む。 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光コンテンツの充実を継続し、地域資源を活用した旅行商品の企画・造成、みなとまち文化体験プログラムの企画造成する。 	18,500	13,000	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減						△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	
						◎令和3年9月時点との主な変更点														
						・変更なし														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
5	福祉部 障がい福祉課	障がい者デイサービスセンター 明日葉事業	・地域での雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域生活支援センターⅡ型事業を新潟市総合福祉会館内で運営し、障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図る。	①集約化・整理統合	・明日葉は比較的軽度の方の日の居場所として想定されている地域生活支援センターⅡ型だが、実際の利用者は障がい程度によらず利用可能となっているため、実際は重度の方も多く利用し、また重度の方に対応できるサービスも行っている。 ・サービス形態と利用実態が乖離していることから、現在の利用者へ配慮しつつ、実態にあわせたサービス形態に転換し、国・県の財源を活用した持続可能な施設とする。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・利用実態に即したサービス形態への転換に向け、条例を改正するとともに、新たな指定管理者を公募 ・サービス形態転換について、8月に施設の利用者へ概要を説明。また、利用者を通じてご家族へ説明資料を送付 ・11月に利用者及びご家族向けに具体的な利用について説明会を開催(2020年度) ・新たなサービス形態で運営開始 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	43,908	41,658	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 18,392		△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0
6	福祉部 高齢者支援課 各区健康福祉課	公設デイサービスセンター	・65歳以上で、身体上または精神上の障がいにより、日常生活を営むのに支障がある人などが日中通い、入浴や食事、機能訓練、介護方法の指導などのサービスを提供している。 ・本市が運営している19施設はすべて指定管理者制度を導入して管理・運営している。	⑥民間 活カや システム導入	・民間のデイサービスセンターが多く存在している状況等を踏まえ、公設から民設への移行を基本とした整理を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・現指定管理者と公設から民設へ移行することについて協議・検討の開始 ・年度内に整理する予定の施設がある区自治協議会で説明済み ・閉鎖予定の施設の利用者・ケアマネ等へ説明会を開催 ・小須戸の売却(2020年度民設移行)(2020年度) ・一部施設の売却(民設移行)または土地の貸付 一向陽園、かんばらの里、黒崎の里、西川、岩室 ・一部施設の閉鎖 一鏡淵、ひばり、本町、皐月園 ・残りの施設について、民設への移行を継続して協議・検討(2021年度以降) ・2021年度末に一部施設を閉鎖 一早川町、大山台 ・民設への移行を継続して協議・検討(7施設) 一藤見、味方、月潟、黒崎、湯東、巻、中之口 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0	増加		41,775		41,775	41,775	41,775	41,775	0	0
									削減	△ 49,882	△ 209,893		△ 259,775	△ 259,775	△ 259,775	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
7	福祉部 地域包括 ケア推進 課	認知症高齢者等 地域支援推進事 業	・認知症について正しく理 解し、認知症の人や家族を 見守り、支援する「認知症 サポーター」を養成する。 ・かかりつけ医や病院勤務 の医療従事者を対象に、認 知症診断の知識、技術や対 応方法を修得するための研 修を行う。 ※事業費は人件費を除く	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・認知症サポーター等養成 講座及び医療従事者に対 する研修に係る事務につ いて、民間に業務委託し、人 件費削減を図る。 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 0.5人分 (正職員△0.5人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市状況調査、委託先の検討 ・受託可能と考えられる法人に説明済 み (2020年度) ・新潟県介護福祉士会へ業務委託	4,014	2,100	増加		2,749		2,749	2,749	2,749	0	0	
									削減		0		0	0	0	0	0	
									人件費		△ 4,000		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0
8	こども未 来部 こども政 策課	婚活支援事業	・出会い・結婚の支援に関 する取り組みを行う地域や 民間の団体が加入するネッ トワークを運営し、各団体 の情報共有・相互協力を促 進することで、結婚支援の 効果的な取り組みを推進す る。 (2019年度実績) ・加入団体 41団体 ・イベント参加者数 のべ 1,507人 (2020年度実績) ・加入団体 45団体 ・イベント参加者数 のべ 266人	①集約 化・整 理統合	・事務局アドバイスにより 初めてイベントを行う団体 でもスムーズな企画・運営 が可能になった。また、イ ベント実施経験のある団体 でもアドバイスを通じ、企 画・広報について大きく改 善することができた。 ・婚活支援ネットワーク加 入団体のレベルアップが図 られ、自発的な取り組みも 増えていることから、2021 年度よりネットワークの運 営を民間による自主運営と する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・前年度の課題を踏まえ、認定制度を 拡充して実施 ・委託先事業者による自主運営に向け て7月に説明済み (2020年度) ・2019年度の課題を踏まえ、事業内容 を一部見直して実施 (2021年度) ・市からの委託でなく、ネットワー ク加入団体による自立運営に移行(ネッ トワーク加入団体による婚活イベン ト・セミナーについて広報協力は継 続) ・定例会への参加を通じ、婚活市場の状 況やネットワーク加入団体の要望等の 把握に努める。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	1,018	509	増加		0		0	0	0	0		
									削減			△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0
									人件費			0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間
													うち令和4年度	(10年間合計)				
9	こども未来部 保育課	保育事務の集約・外部委託化	<ul style="list-style-type: none"> 無償化を含む複雑かつ大量な保育事務を集約し外部委託化することにより、事務効率化を図る。 外部委託や業務改善により生み出された人員や時間を活かし、良好な保育環境の確保と保育の質の向上を含めた、きめ細かな保育行政の実現に向けた取組を進める。 	⑥民間 活力や システム導入	<ul style="list-style-type: none"> 無償化を契機に事務効率化のため人材派遣を導入 無償化を含む認定・給付等の保育事務を担う事務センターを2023年7月に設置するとともに、業務の集約化を行い、委託化することで正職員の業務量削減を図る。 AIやRPAなど、ICT技術を活用した事務の簡素化・効率化を積極的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 人材派遣を導入(全額国補助) 保育事務の委託に向けて事例研究(2020年度) 人材派遣を継続(事業費:52,183千円、うち一財6,401千円) 業務調査とマニュアルの整備等(事業費:13,336千円、うち一財11,408千円) ■2021年度 <ul style="list-style-type: none"> 人材派遣を継続(事業費57,000千円、うち一財:50,730千円) ICT技術を活用した効率化などの調査業務を継続(全額国補助) 事務の標準化や業務の集約化に着手し、前年に作成したマニュアルを検証 ■2022年度以降の取り組み(2022年度) <ul style="list-style-type: none"> 事務センターを7月に開設予定 区の保育業務を集約し、外部委託を想定したユニット派遣による業務開始(事業費:124,427千円、うち一財120,988千円) 一導入効果を見極めながら、人員体制のスリム化を進めていく。 ※2022年度以降の事業費及び職員減を含む業務量の削減効果については、業務集約・再編等のスキームが固まった段階で反映 (2023年度) <ul style="list-style-type: none"> 2022年度の状況を踏まえ、外部委託化による業務開始(派遣終了) (2024年度以降) <ul style="list-style-type: none"> AI-OCRやRPAなど、ICTの利活用により業務改善を進める。 	0	0	増加	17,809	32,921	50,730	0	50,730	50,730	50,730	0	0
					<ul style="list-style-type: none"> 【国補助の活用等】(～2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 無償化に係る事務について、全額国補助(2021～2023年度) 無償化に係る事務のうち認可外保育分のみ国補助(認可外保育分以外は交付税措置化) ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 2020年度の業務調査の結果、認定・給付等に係る保育事務(月平均5,400時間)のうち、最大で約4,100時間程度、外部委託できる可能性がある。 			削減				0	0	0	0	0	0	
						<ul style="list-style-type: none"> ◎令和3年9月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> 事務事業名を変更(保育事務の外部委託→保育事務の集約・外部委託化) 外部委託化に向けた2022年度以降の取り組みについて、主な工程に記載 			人件費				0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
10	農林水産 部 食と花の 推進課	食と花の世界 フォーラム	<p>・食関連産業による拠点性及び都市ブランドの向上を目指して、産官学による食と花の世界フォーラムのもと「食の国際見本市・フードメッセ」、「食の国際シンポジウム・フードフォーカス」を開催、関連事業として「食の新潟国際賞」を補助する。</p> <p>【フードメッセ開催実績】 ・出展324社、来場者7,716名 (R3年度)</p>	①集約化・整理統合	<p>・食の国際見本市フードメッセの出展料を、国内の他の見本市の水準を参考に段階的に引き上げ、新潟市の負担金を削減しつつ出展料収入から運営が図られるよう移行していく。</p> <p>・食の新潟国際賞による市民への還元効果を検討し、還元効果拡大のための補助内容の見直しを実施していく。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・フードメッセを開催、439社出展 ・出展料の値上げを検討(一般ブース@10万円→12万円、食品食材ブース@8万円→9万円) ・来場招聘や出展訴求のある企画等を1月の運営会議で決定 (2020年度) ・組織委員会に値上げを諮り、計画どおり承認済 ・フードメッセはWEB商談などを試行併設し開催(出展社239社、来場者5,868名) ・コロナ禍や他都市の状況を踏まえ、次年度以降の開催方法や段階的な値上げ幅、実施時期などを再検討 ・国際賞について、県内の食関係者を表彰する地域未来賞を創設、表彰式開催。 ・事業活動などを検討する企画運営委員会を設置、会員、市民向けのウェブセミナーを実施 (2021年度) ・フードメッセは、WEB商談などの感染症対策を講じたうえで11月に開催 ・2020年度と同額の出展料で出展募集 ・Web出展検討会を開催 ・隔年実施のフードフォーカスを健康フォーラムに一本化済</p> <p>■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・フードメッセの負担金を見直し。 ・2022年度以降、新型コロナウイルスが終息した場合、出展料値上げの影響を検証する。 ・2024年度以降、新たな開催方法に転換予定</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・R3年度のフードメッセの開催実績を追加 ・R4年度のフードメッセ負担金を見直し →R4年度の改革効果額に反映</p>	38,623	38,623	増加			1,323	1,323		1,323	1,323	1,323	0	0
							削減			△ 3,000	△ 3,823	△ 6,823	△ 2,623	△ 9,446	△ 6,823	△ 8,932	0	▲ 514	
							人件費					0		0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
11	農林水産 部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (若手料理人育 成支援事業)	・地域の食材や食文化を理解し、料理を通じて本市の食の魅力を発信できる料理人を育成するとともに、食のレベルアップをはかる。 (若手料理人による料理コンテスト開催の委託、国内外の研修参加への補助) (2018年度実績) 海外研修(約40万円)×2件	⑤その他内部 事務等	<p>■料理コンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協賛など民間資金を活用する。 ・ルールや企画内容等を見直し、開催費の圧縮を図る。 <p>■研修支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額の見直し、事業費の圧縮を図る。 <p>※料理コンテスト及び研修支援補助の休止は、一時的な休止のため、効果額として計上していない。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理コンテストの広報強化 ・コンテスト受賞者によるイベント等を開催 ・今後の開催費削減、協賛企業獲得を目指し、関係者への聞き取りや他都市事例の調査を実施 ・研修プログラム作成のフォローを実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、料理コンテスト及び研修支援補助を休止 ・研修支援補助制度の見直しを検討 ・事業効果等の総括 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理コンテストの委託内容を見直し、開催費を圧縮するとともに、補助制度への移行を検討 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修支援補助を休止 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理コンテストの補助制度は2027年度で終了 	7,151	3,575	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
										0	△ 2,825	△ 575	△ 2,825	0	0			
										0	0	0	0	0	0			
						◎令和3年9月時点との主な変更点			人件費	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	(10年間 合計)								
12	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (レストラン 等を活用した コンテンツ開 発)	・レストランを活用し、食と農とさまざまな地域資源を結び、食を通じて地域の魅力を体験できる観光形態「ガストロミーツーリズム」を構築し本市の食の魅力を広く発信する。	①集約化・整理統合	・レストランバスツアーの実施を、民間会社への委託から補助制度へ移行し、最終的に市の補助なく運営できる方向へ展開する。 ※レストランバスの運行休止は、一時的な休止のため、効果額として計上していない。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・大手旅行会社への業務委託を開始市と民間で運行経費を按分(2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、レストランバスの運行を休止 ・国の交付金の終了に伴い、委託事業としての運行を終了 ・事業効果等の総括(2021年度) ・引き続き、レストランバスの運行を休止 ・アフターコロナにおける戦略的なガストロミーツーリズムの実施に向け、人材育成・異業種連携を推進 ■2022年度以降の取り組み(2022~2023年度) ・補助事業として、ガストロミーツーリズムにかかる運行経費の一部を補助 ・補助制度は2023年度で終了	13,500	6,750					0		0	0	0	0				
							増加															
							削減		△ 742		△ 742		△ 6,750	△ 742	△ 6,750	0	0					
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																
													0		0	0	0	0				
13	土木部 公園水辺課	フラワーパー トナー事業	・企業等民間の力を得て、自由で多様で創造性の高いデザインの花と緑の空間を創出することによって、花のまちとしての魅力のアップールにつなげる。 ・民間主体で管理しているプランター数 181基 (R3.12月現在)	⑤その他内部事務等	・創造性の高いプランター植栽を実現するべく、民間主体による管理への移行を進めることで、管理コスト縮減にも繋げる。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・ホームページやプランター設置道路沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 ・民間主体の管理への準備(2020年度) ・2019年度までに移行できなかったプランターについて、管理してくれる企業を引き続き募集 ・民間主体の管理に移行及び管理の支援(2021年度) ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等) ■2022年度以降の取り組み ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等)	4,836	4,836			712	712		712	712	712	0	0				
							増加															
							削減		△ 2,836	△ 712	△ 3,548	△ 700	△ 4,548	△ 3,548	△ 4,548	0	0					
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																
													0		0	0	0	0				
													0		0	0	0	0				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
14	下水道部 下水道管 理セン ター維持 管理課	管路施設の包 括的民間委託	<p>・管路施設に包括的民間委託を導入する。</p> <p>【管渠包括的委託モデル事業】 <第1期:2022年度> ・対象区域:主に中央区 ・対象業務:点検、調査、清掃、道路陥没応急処置等</p> <p><第2期:2025年度> 第1期の課題等を修正し、対象の区域や業務の見直しを行う。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】 コスト削減と業務効率化を図るため、2022年度を目的に管路施設について、管渠包括的委託モデル事業を実施し、順次対象拡大を目指す。</p> <p>【削減(見直し)内容】 ・人員削減 7.0人分(正職員△7.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・導入可能性調査の実施(各業務の種類、件数の洗い出し)</p> <p>(2020年度) ・民間事業者へ意向調査を実施 →事業内容に関して折り合いがつかず、決定には至らなかった。</p> <p>(2021年度) ・8月 事業内容について民間事業者との協議終了、決定 →包括契約に関する仕様書等の検討実施</p> <p>・点検や住民対応といったこれまでの業務委託に関し、退職職員の業務分を上乘せし、改めて委託を実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・2022年度 上半期に事業者の募集、評価、選定を行い、下半期から第1期管渠包括的委託モデル事業を実施(包括委託には、2021年に拡大した委託分を含む) ・2025年度 第2期 管渠包括的委託モデル事業実施予定</p>	405,853	405,853	増加											
									削減				0	△ 6,088	△ 12,176	0	△ 12,176	0	0	
									人件費			△ 8,000	△ 8,000	△ 15,600	△ 54,800	△ 8,000	△ 56,000	0	1,200	
15	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理及びその総 括に関する業務	<p>・現在、55施設のポンプ場の維持管理について、37施設を民間委託し、コスト削減を図っているが、今後も計画的にポンプ場の民間委託を進め、更なるコスト削減を目指す。</p> <p>・また、下水道管理センターの中央監視業務についても民間委託化によりコスト削減を図る。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】 ・コスト削減を図るため、2027年度までにポンプ場維持管理及び中央監視業務を計画的に民間に業務委託する。</p> <p><委託料(見込)> ・ポンプ場 4,200千円×箇所数 ・中央監視業務の一部委託 41,000千円</p> <p>【見直し内容】 ・当該業務に従事する人員の減(予定)△16人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年3月、関連業者に対し、サウンディング調査(集約業務の内容・範囲など)の実施を目標に準備を進めている。</p> <p>(2020年度) ・集約業務の内容・範囲などについて素案を作成 (2021年度) ・契約方式等検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・(2022年度)8箇所委託 ・(2025年度以降)残りの10箇所のポンプ場維持管理及び中央監視業務の一部委託化の実施</p>	144,000	144,000	増加				0	33,600	116,600	0	54,000	0	62,600	
									削減				0		0	0	0	0	0	
									人件費				0	△ 23,400	△ 124,800	0	△ 72,000	0	▲ 52,800	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
16	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	クラウド技術を用いたMP管理 委託業務の効率化・コスト縮減	・マンホールポンプの数が膨大であり、大雨の際は迅速な対応が困難になる等、災害時のリスクを抱えている。 ・マンホールポンプ監視にクラウド技術を用いることにより、管理業務の効率化とコスト縮減を図るとともに災害対応を強化する。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活いや システ ム導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減・業務効率化を図るため、マンホールポンプ(495箇所)を中央監視方式からクラウド方式へ移行する。(2020年度~2024年度にかけて順次移行) 【削減(見直し)内容】 ・システムに係る経費の削減 ・監視業務(点検業務受託者への通報対応等)に係る業務量の削減 ⇒通報試験対応124時間、大雨対応79時間、故障警報対応8時間 計211時間削減(正職員分)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・クラウドサービスによるシステム導入に向けた契約準備 (2020年度) ・プロバイダ契約 ・システム導入 (2020年度にシステム移行した分の改革効果額は2021年度に計上) (2021年度) ・システム導入拡大 127箇所導入 ■2022年度以降の取り組み ・システム導入拡大(2024年度整備完了予定)	213,642	213,642	増加			50	50	148	5,659	50	5,659	0	0	
									削減			△ 428	△ 2,317	△ 2,745	△ 4,934	△ 88,708	△ 2,745	△ 88,708	0	0
									人件費						△ 130	△ 130	△ 226	△ 886	△ 130	△ 907
17	財務部 財務企画 課	ふるさと新潟市 応援寄附金業務	・ふるさと納税を活用し、関係団体と連携しながら広報活動を進め、農産物などの特産品をお礼の品として贈るなどにより本市の魅力を発信する。	⑥民間 活いや システ ム導入	【民間活力・システム導入】 ・寄附金業務のうち、寄附金募集にかかる広報を拡充しつつ、定型的な事務作業について民間に業務委託し効率化を図る。 【削減(見直し)内容】 ・正職員△1.0人	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・寄附金募集にかかる広報を拡充し、定型的な事務作業について民間への業務委託を一部開始(予算計上済のため、増加分なし) (2020年度) ・正職員1名削減 ・寄附金業務の業務委託範囲の拡大を7月から実施 (2021年度) ・必要に応じ委託業務範囲の拡大を実施	38,355	38,355	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減						0	0	0	0	0	0
									人件費			△ 8,000		△ 8,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
20	水道局 計画整備課	廃止浄水場取水施設撤去業務 【水道事業会計】	・浄配水施設の統廃合により廃止した浄水場取水施設を撤去する。	⑥民間活力やシステム導入	・廃止浄水場(月潟浄水場、中之口・潟東浄水場、旧巻浄水場)の取水施設撤去について、詳細設計および工事を一括発注するDB方式により実施する。 【10年間の改革効果額】 △31,440千円 ※水道事業会計のため、一般財源ベースの効果額はなし	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び来年度の業務委託に向けた条件整理を実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務(2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年度) ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務	0	0	増加					0	0	0	0	0	0
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減					0	0	0	0	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0
21	教育委員会 保健給食課	学校給食運営事業	・自校方式での学校の調理等業務を民間委託する。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減を図るため、自校式の調理業務の民間委託を順次拡大する。(2028年度までに新規で約30校を委託) 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分(10年間の見込み) (正職員△71.0人、臨時職員△26.88人)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施(2020年度) ・新規委託4校で調理業務の委託を実施→正職員△8人、会計年度△4.48人相当(2021年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施→正職員△4人、会計年度△2.8人相当 ■2022年度以降の取り組み(2022年度) ・新規委託3校を予定→正職員△5人、会計年度△2.8人相当 ・以降、毎年3～4校を新規委託	244,443	244,443	増加		53,462	33,728	87,190	52,510	508,712	87,190	508,918	0	▲206
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・予算編成を踏まえ、R4年度の増加額を当初予算額に変更 ・人件費単価の見直しにより、R4年度以降の効果額を変更			削減					0	0	0	0	0	0
									人件費		△72,512	△37,320	△109,832	△44,600	△609,232	△109,832	△619,072	0	9,840

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
22	教育委員 会 地域教育 推進課	若者支援事業	・新潟市の若者の社会的自立・職業的自立を支援するため、相談や支援を行う「新潟若者支援センター(愛称:オール)」を、万代市民会館内に開設している。	⑥民間 活カヤ システ ム導入	【センターのあり方検討】 ・適正なコストで専門性の確保・向上を図るため、民間活力の導入も視野に入れた管理のあり方を検討する。 【削減(見直し)内容】 ※民間委託を導入した場合の試算 ・人員削減 8.0人分 (正職員△1.0人、非常勤△7.0人) ■現状や課題、分析結果等 ・有識者の助言を得ながら、効果的な事業運営形態等について検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・先進他都市への視察を行い、運営方法や実施体制について情報収集を実施 (2020年度) ・民間委託導入の検討 (2021年度) ・今後の若者支援センターの運営方針を決定 ・2021年度から臨床心理士を配置し、相談対応スキルの向上を図る。 ■2022年度以降の取り組み ・臨床心理士の配置を継続 ・民間活力を導入する場合は2024年度からの実施予定とし、2023年度に業者を公募 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・人件費単価の見直しにより、R4年度以降の効果額を変更	5,668	5,668	増加				0	19,927	0	19,927	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	0
									人件費				0	△21,800	0	△23,400	0	1,600	
23	教育委員 会 地域教育 推進課	学校開放管理指導委託	・市立全ての小・中学校等の体育館等の施設を、教育に支障のない範囲で市民に広く開放する。	⑤その 他内部 事務等	学校開放事業は、一部の中学校の鍵管理を人的警備委託しているが、事務の効率化・経費削減を図るため、鍵貸出しにより管理が可能な学校について、学校周辺の公共施設やコンビニ等での鍵貸出方式に変更する。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中学校の8校の管理運営 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×8校=△3,920千円) (2020年度) ・中学校2校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×2校=△980千円) (2021年度) ・中学校3校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×3校=△1,470千円) ■2022年度以降の取り組み ・2022年度をもって取り組みを終了予定	21,546	17,355	増加	480	120	180	780	780	780	780	0	0	
									削減	△4,400	△1,100	△1,650	△7,150	△7,150	△7,150	△7,150	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
24	教育委員 会 学校人事 課	用務員業務の見 直し	<p>・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。</p> <p>・用務員(正職:144人、再任用(フル)9人、再任用(短時間)14人、非常勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在</p> <p>※令和元年度予算は人件費分を記載</p>	⑥民間 活いや システ ム導入	<p>【民間活気・システム導入】</p> <p>・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減効果△67人(2021年度△1人、2022年度以降△66人)</p> <p>・定年退職者見込△82人(2021年度△10人、2022年度以降△72人)</p> <p>・改革効果額は、配置基準を満たしたR3.2月時点の定年退職予定者(82人)をすべて民間委託するものとして試算し、毎年度、実績を反映</p> <p>【再任用職員による人件費削減効果】</p> <p>・2020年度~2022年度の改革効果については、正職員と再任用フルタイムの人件費差額を計上(~2021年度)</p> <p>3,700千円-8,000千円=△4,300千円×人数(2022年度)</p> <p>3,700千円-7,800千円=△4,100千円×人数</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・委託方法を検討するため、先進政令市へ視察を行い、実態把握を行った。</p> <p>(2020年度)</p> <p>・4月から退職者6名の補充分を民間委託予定であったが、関係団体との協議により、再任用職員に変更</p> <p>・年度内の試行実施に向けて関係団体と協議→実施に至らず(2021年度)</p> <p>・4月から小学校1校で試行実施(△1人) ※委託料2,693千円(契約額)</p> <p>・残りの退職者9名の補充分は2020年度と同様に再任用職員等に変更</p> <p>・年内の追加実施(中学校1校)に向けて関係団体と協議→実施に至らず</p> <p>■2022年度以降の取り組み(2022年度)</p> <p>・4月から中学校1校で追加実施予定(△1人)一計2校で試行実施</p> <p>・残りの退職者6名の補充分は再任用職員等に変更予定(2023年度~)</p> <p>・委託実施(協議・検討の結果による)</p>	1,301,105	1,301,105	増加			2,693	2,693	5,755	283,008	2,693	306,821	0	▲23,813
							削減					0	0	0	0	0	0	0	
							人件費		△25,800	△46,700	△72,500	△32,400	△611,900	△72,500	△648,500	0	36,600		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
25	教育委員 会 中央図書 館	図書館・図書室 窓口等業務委託	・図書館業務のうち、定型 的な業務(貸出等の窓口業 務)について、業務委託を 行っている。 ・導入済み:中央図書館・ 豊栄図書館・新津図書館・ 坂井輪図書館・東区プラザ 図書室	⑥民間 活カや システ ム導入	・職員数の抑制や予算削減 に対応し、民間のノウハウ を活用するため、市立図書 館の窓口業務委託が可能な 図書館・図書室で導入。 ・新たな窓口業務委託の導 入図書館を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の窓口等業務委託契約の 期間終了に伴いプロポーザルを実施 (2020年度) 新津図書館、坂井輪図書館の窓口等 業務委託契約の期間終了に伴いプロ ポーザルを実施 ICTの活用による委託人員削減のコス トについて比較検討を実施 新規導入可能な図書館を検討 (2021年度) 前年度の検討をもとに、契約切替時 期にあたる館において、学校搬送業務 や館内巡回など業務内容を見直し、仕 様を変更 新規導入可能な図書館を継続検討 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き委託内容の見直しを図りな がら、プロポーザルによる窓口等業務 委託業者の選定を行うとともに、新規 導入可能な図書館を検討 施設単位の契約を複数館をまとめる ことで経費の削減につなげる。 <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数館をまとめた委託を行うなど、 2022年度以降の見直しの方向性を主な 工程に追記 	161,660	161,660	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和3年9月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	10年間 合計								
26	子ども未 来部 保育課 各区 健康福祉 課	市立保育園配置 計画の推進 【R2.2月追加】	<p>・今後も増加が見込まれる保育ニーズへの適切かつ持続的な対応、老朽化等が進む市立保育園の環境改善のため、市立保育施設の適正配置を計画的に進める。</p> <p>【施設数】 現状：87施設（2019年度当初） 目標：概ね20年で半数程度</p> <p>※令和元年度当初予算額は、令和元年度財産白書（別冊）を基に推計したものの</p>	⑥民間 活いや システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育サービスの提供は、民間の力を最大限活用し、老朽化した市立施設は統廃合・民営化 ・市立の役割をセーフティネット機能及び市全体の保育の質の向上に向けた機能に限定・強化。 ・各施設について、老朽度、利用状況、市立の必要性等を考慮の上、地域との合意形成をしながら進める。 <p>■改革効果額の試算 ※閉園対象の宮浦乳児（中央区）、曾野木・第二曾野木（江南区）、新金沢（秋葉区）、古川（南区）、石山（東区）、敷島（中央区）の7園のうち、別事業で計上している曾野木、第二曾野木を除いた5園にかかる効果額を計上 ※運営費・人件費のみであり、整備費は除く</p> <p>①事業費増加分 +74,856千円（私立園園児が増えることによる委託料等） ②事業費削減分 △61,090千円（市立園の閉園に伴い削減される施設管理費） ③人件費効果分 △193,900千円（市立園の閉園に伴い削減される会計年度任用職員△97人分）</p> <p>計①+②+③ △180,134千円</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・市立園の新設をした場合と、私立園の新設支援をした場合との差額（削減効果額）は、△322,709千円/一園あたり（市負担額ベース）</p>	<p>■集中改革期間の取り組み（2019年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮浦乳児保育園を万代保育園に統合（年度末） ・個別の園ごとの対応方針について区ごとに検討（2020年度） ・個別の園ごとに対応を進める（2021年度） ・曾野木、第二曾野木を閉園（年度末） <p>■2022年度以降の取り組み（2022年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の園ごとに対応を進める（2023年度） ・3園程度（新金沢、古川、ほか）を閉園（2024年度） ・3園程度（石山、敷島、ほか）を閉園（2025年度） ・3園程度を閉園（2026年度） ・3園程度を閉園（2027年度） ・4園程度を閉園 <p>※改革効果については、実際の閉園時期が確定した段階で個々に反映</p>	2,222,763	897,563	増加	0	74,856	0	37,428	0	37,428							
																削減	0	△61,090	0	△30,545	0	▲30,545

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
27	下水道部 下水道管 理センター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理業務(監視 業務の無人化) 【R2.9月追加】	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、55施設のポンプ場のうち、37施設について、維持管理業務を民間委託化している。 ・また、55施設のポンプ場のうち、54施設は監視業務を無人化しており、鵜沼ポンプ場(南区)のみ、民間委託により、24時間有人で維持管理及び監視業務を行っている。 ・鵜沼ポンプ場に遠方監視システムを導入し、監視業務を無人化することで委託管理費の縮減を図る。 (補足) ・2020年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活カや システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> ・鵜沼ポンプ場について、2020年度に遠方監視システム導入を完了し、2021年度以降有人から無人化へ管理委託の変更を行う。 ・遠方監視システム導入後の監視については、下水道管理センターの中央監視とする。 (中央監視業務については、将来的に民間委託化する予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・鵜沼ポンプ場について、遠方監視システムを導入(3月)(2021年度) ・無人化に合せた委託の契約(委託内容の変更) ■2022年度以降の取り組み ・遠方監視システムの導入工事費の起債償還 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	362,461	362,461	増加	—	291	291	290	8,865	291	8,865	0	0
							削減	—	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	0	0			
							人件費	—	0	0	0	0	0	0				
28	財務部 市民税課	課税(所得)証明 コンビニ交付 導入事業 【R2.9月追加】	市役所・各区役所・出張所・連絡所・行政サービスコーナーの窓口にて、年間約80,000件発行する市・県民税課税(所得)証明書のコンビニエンスストアでのマイナンバーカードを利用した交付サービスを提供する。 ※当初は本市で既に導入済の住民票・戸籍等のコンビニ交付サービス利用率(証明書発行総数のうち1.6%)を想定	⑥民間 活カや システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> ・かねてより市民から要望のあった課税証明書のコンビニ交付について、市民税オンラインシステムの最適化に合わせて導入を計画していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一つとして前倒し実施することとした。 ※導入費用(29,480千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用 ・マイナンバーカードの普及促進及びコンビニ交付の利用率向上のため、R5年3月末までの期間限定でコンビニ交付の証明書発行手数料を減額する。 ・上記取り組みを行うことで、想定利用率が12%から19%になると見込む。 →利用率が19%となった場合、全市で年間1,569時間相当の業務量削減効果(会計年度任用職員) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・システム改修に係る影響調査、要件定義、計画策定 ・システム改修委託契約締結 (2021年度) ・J-LISへサービス申込申請 ・サービス提供試験の実施 ・感染症拡大防止対策に有効であることを含め、利用者拡大に向けた広報活動の実施 ・2022年2月よりサービス提供開始予定 ・コンビニ交付の証明書発行手数料を減額(2023年3月まで) ■2022年度以降の取り組み ・利用者拡大に向けた広報活動 ・コンビニ交付の利用率向上と合わせた適正な人員配置の検討 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・コンビニ交付の証明書発行手数料の減額を追記 ・利用者拡大による事業費の増加と人件費等の改革効果を反映	-	-	増加	—	777	777	2,571	3,348	777	2,699	0	649
							削減	—	△ 2	△ 2	△ 79	△ 81	△ 2	△ 7	0	▲ 74		
							人件費	—	△ 32	△ 32	△ 2,048	△ 2,080	△ 32	△ 187	0	▲ 1,893		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
29	文化スポーツ部 文化政策課	にいがたアニメ・マンガフェスティバル開催事業 【R3.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 多くのマンガ家やアニメクリエイターを輩出する新潟市で開催するマンガ・アニメの祭典 新潟市内の万代・古町・白山エリアを会場に、人気声優やアニソンシンガーのステージ、作品展、痛車展示、コスプレパレードなど様々なイベントを開催し、「にいがた」を発信するとともに、本市への交流人口拡大に繋げる。 来場者数の推移 R2 約8,000人 (コロナ対策により規模縮小) R1 台風により中止 H30 約47,000人 H29 約57,000人 	⑥民間 活力や システム 導入	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能且つ発展的な運営体制を構築するため、事務局機能を含めた事業の企画・運営主体の民間主導化に向けて見直しを行うことで、事業費の縮減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> オンラインイベントを併用実施したことで、動画広告という新たな財源を確保できた。 業務内容及び運営体制の見直しを検討 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 事務局機能を含め民間主導化に向け、関係各所との調整をしながら順次移行(効果額については、イベントを実施した場合の見込み額) 2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 民間主導に向け、順次移行 	5,092	2,546	増加	-				0	0	0	0	0	0
									削減	-			△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	0	0
									人件費	-				0	0	0	0	0	0
30	経済部 企業誘致課	株式会社新潟流通センター民営化 【R3.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年から新潟市、新潟県、日本政策投資銀行の公共3部門が出資する第三セクターとして運営 卸売業、運送業が集積する流通団地における共益事業や流通センター会館の管理を行っている。 会社設立から約40年が経過する中で、周辺開発が進み、また事業運営も順調に推移していることから、総務省指針(H26年)に基づき、公共3部門の出資を解消し民営化する。 (持株数・持株比率) 新潟市 17,290株(19.0%) 	⑥民間 活力や システム 導入	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市、新潟県、日本政策投資銀行の公共3部門の出資を解消し、完全民営化を図る。 ※株式売却による歳入は、一般財源の削減効果額に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 臨時株主総会で決議(12月) 出資解消に伴う株式売却益を一般財源に繰り入れ(12月) ※1,592円×17,290株=27,525,680円 	0	0	増加	-				0	0	0	0	0	
									削減	-	△ 27,526		△ 27,526	△ 27,526	△ 27,526	△ 27,526	0	0	
									人件費	-				0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	10年間 合計					
31	都市政策 部 港湾空港 課	万代島多目的 広場の管理運営 (万代島にぎわ い空間の創造事 業) 【R3.2月追加】	・万代島多目的広場の利活用を促進し、万代島地区に立地する国際会議場や商業施設との連携を高め、新たなにぎわい空間として交流人口の拡大を図る。 【利用者実績(2019年度)】 ・通常利用者数:約15,000人 ・専用利用者数:約80,000人	⑥民間 活力や システ ム導入	・万代島地区の交流人口拡大に向けて、万代島多目的広場の指定管理者制度導入による民間ノウハウの活用と効率的な管理運営を推進する。	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・8月から地域電力(新潟スワンエナジー)を導入し、光熱費を縮減 ・指定管理者制度移行に伴う条例改正 ・指定管理者の公募及び議会承認 (2021年度) ・指定管理者による施設管理開始 ・指定管理移行に伴い、正職員▲0.5人 ■2022年度以降の取り組み ・2025年度に次期指定管理者の公募及び議会承認の手続きを行う。	28,925	18,665	増加	—	—	1,040	1,040	—	1,654	1,040	1,654	0	0
						削減	—	△ 128	△ 42	△ 170	—	△ 170	△ 170	△ 170	0	0			
						人件費	—	—	△ 4,000	△ 4,000	—	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0			
32	東区 健康福祉 課	老人憩の家運営 費(松崎荘) 【R3.2月追加】	区内には、指定管理の老人憩の家5施設(松崎荘、大形荘、岡山荘、大山台、じゅんさい池)と老人憩のフロア2施設(木戸コミセン、シルバーピア石山)がある。 浴室、大広間を備え、60歳以上の高齢者が利用対象。 浴室のみ有料で1回100円(H24.7~) ※事業費は、松崎荘の運営費のみを記載	⑥民間 活力や システ ム導入	・直営施設である老人憩の家「松崎荘」を指定管理に移行することで、管理経費等の縮減を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・指定管理移行に向けた準備 (2020年度) ・指定管理者による管理開始(4月) ・管理体制を変更することで会計年度任用職員(旧非常勤職員)を削減(※令和2年度当初予算に反映済み) ■2022年度以降の取り組み ・導入効果の検証	5,339	5,339	増加	—	266	—	266	—	266	266	266	0	0
						削減	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0			
						人件費	—	△ 1,880	—	△ 1,880	—	△ 1,880	△ 1,880	△ 1,880	0	0			
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
33	南区 産業振興 課	月湯農村環境改 善センター維持 管理運営費 【R3.2月追加】	・月湯地区にある農村環境 センターの維持管理・運営 費 ※会計年度任用職員の人件 費(5,914千円)は事業費に 含む 【2019年度実績】 ・利用者数:13,027人 ・稼働日数:年間348日	⑥民間 活カヤ システ ム導入	・管理方法について、会計 任用職員を配置した直営方 式(※)からシルバー人材 センターへの委託方式に変 更 ※会計年度任用職員(5名) によるローテーション勤務	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・管理方法について検討 ・管理人(会計年度任用職員)へ周 知・説明 ・会計年度任用職員の配置終了(3月 末) (2021年度) ・4月から施設管理をシルバー人材セ ンターに委託 ■2022年度以降の取り組み ・財産経営推進計画の進捗具合に合わ せ、適宜検討・実施 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	10,303	10,223	増加	-		4,598	4,598		4,598	4,598	4,598	0	0
									削減	-			0		0	0	0	0	0
									人件費	-		△ 5,914	△ 5,914		△ 5,914	△ 5,914	△ 5,914	0	0
34	西区 地域課	みどり森の運 動公園体育施設 等管理運営費 【R3.2月追加】	・みどり森の運動公園体 育施設等にかかる管理運営 経費等	①集約 化・整 理統合	・指定管理状況及び管理経 費を精査し、指定管理業務 について、人員体制など、 仕様の見直しを行うこと で、管理経費の縮減を図る と共に市民サービスを向上 を目指す。 ■2022年度以降の取り組み ・協定期間満了に伴う、指定管理者の 再選定時において、管理業務等の見直 しを行っていくと共に経常経費の削減 に取り組んでいく。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	54,688	42,420	増加	-			0		0	0	0	0	0	
								削減	-		△ 973	△ 6,132	△ 7,105		△ 7,105	△ 7,105	△ 7,105	0	0
								人件費	-			0		0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
35	教育委員会 地域教育 推進課	芸術創造村・国際 青少年セン ター管理運営費 【R3.2月追加】	・文化芸術活動の支援、青 少年体験活動の推進や国際 交流活動の支援を行うとと もに、青少年と市民相互の 交流を推進するため、新潟 市芸術創造村・国際青少年 センター(ゆいぽーと)の 管理運営を行う。 【2019年度実績】 利用者数：77,458人 稼働日数：348日	①集約 化・整 理統合	・これまでの利用状況や類 似施設の管理状況を踏まえ て、清掃の頻度や管理体制 を見直すことで、指定管理 料の縮減を図る。 ・利用対象者の拡大や、広 報、事業活動に力を入れる ことで、使用料収入の増を 図る。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・清掃頻度や窓口体制など、仕様内容 の見直し ・指定管理者の公募・指定 (2021年度) ・仕様等を見直したことにより、指定 管理料を減額 ・新たな指定管理料による委託を開始 (令和3年度~7年度) ■2022年度以降の取り組み ・歳入増のための取り組みを継続し、 事業・施設の周知啓発を図る。	68,134	64,691	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
							削減	—	—	△ 15,492	△ 15,492	△ 15,492	△ 15,492	△ 15,492	0	0		
							人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	
36	教育委員 会 中央図書 館	各図書館管理運 営費(亀田・白 根・月潟・黒 埼・西川・巻・ 岩室) 【R3.2月追加】	・各図書館の施設運営に必 要な会計年度任用職員の人 件費、業務委託料、光熱水 費等の施設維持管理費	①集約 化・整 理統合	・発行物の部数や発送方法 を工夫したり、施設清掃業 務の回数などを見直すこと で、施設の維持管理費の削 減につなげる。 ・利用状況や地域の実情を ふまえ、地区図書館の効果 的効率的な運営について検 討する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・施設清掃業務等委託業務の仕様見直 し ・利用状況把握のため、夜間開館時の 入館者数の調査を実施 (2021年度) ・利用状況や地域の実情をふまえ、地 区図書館の効果的効率的な運営につ いて検討 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き利用状況や地域の実情を踏 まえ、地区図書館の効果的効率的な運 営について検討	71,376	69,382	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
							削減	—	—	△ 3,066	△ 3,066	△ 3,066	△ 3,066	△ 3,066	0	0		
							人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0		
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和3年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
37	都市政策 部 港湾空港 課	新潟万代島総合 企画(株)の株式 売却(民間主 導への転換) 【R3.9月追加】	<p>・新潟コンベンションセン ター「朱鷺メッセ」の指定 管理者である同社は、平成 11年に新潟県・新潟市・民 間企業が出資して設立。 ・朱鷺メッセの管理運営、 催事誘致、並びに万代島地 区の振興に関する事業の企 画を行っている。 ・県と市で、同社株式の約 55%を占めている。</p> <p>(持株数・持株比率) 新潟市:666株(16.65%) 額面:3,330万円</p>	⑥民間 活力や システム 導入	<p>・万代島地区の更なる賑わ い創出を進めるべきとの 「万代島地区賑わい創出検 討委員会」のまとめや、新 潟駅周辺、万代、古町を結 ぶ都心エリア「にいがた2 km」の取組を踏まえ、万代 島地区のより一層の賑わい 創出の取組を推進するた め、民間活力の導入を進め る。</p> <p>・朱鷺メッセの運営をこれ までの行政主導から民間主 導に転換する。</p> <p>※株式会社による歳入は一 般財源の削減効果額に反映</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2021〔令和3〕年度) ・6月 県市共同のプロポーザル実施 (万代島地区の賑わい創出のための企 画提案により、優先交渉者を選定) ・事業者(優先交渉者)との交渉・協 議 ・令和3年9月10日付で株式有償譲渡</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	0	0	増加	—	—	0	0	0	0	0	0	
							削減	—	—	△ 111,307	△ 111,307	△ 111,307	△ 111,307	△ 111,307	0	0		
							人件費	—	—	0	0	0	0	0	0			

小計	増加	480	116,181	120,331	236,992	110,874	1,215,580	236,992	1,138,922	0	76,658
	削減	△ 54,282	△ 267,018	△ 183,995	△ 505,295	△ 15,959	△ 681,730	△ 505,295	△ 649,062	0	△ 32,668
	人件費	0	△ 114,092	△ 115,824	△ 229,916	△ 119,300	△ 1,657,946	△ 229,916	△ 1,550,688	0	△ 107,258
合計	△ 53,802	△ 264,929	△ 179,488	△ 498,219	△ 24,385	△ 1,124,096	△ 498,219	△ 1,060,828	0	△ 63,268	

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	9
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	25
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	0
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

【集中改革期間(R1~R3)】

- ・正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
- ・会計年度任用職員(経過措置適用):2,200千円/人[旧非常勤職員]
- ・会計年度任用職員(短時間):1,900千円/人

【R4年度以降】※R4.2月に人件費単価を見直し

- ・正規職員:7,800千円/人(時間換算:4,200円/h)
- ・会計年度任用職員(短時間):2,000千円/人